

平成30年度

審 査 意 見 書

石巻地区広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算

石巻地区広域行政事務組合監査委員

石 広 監 第 8 号
令和元年10月15日

石巻地区広域行政事務組合
理事長 石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員
石巻市代表監査委員 堀 内 賢 市

石巻地区広域行政事務組合監査委員
女川町議会議長 木 村 公 雄

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成30年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

目 次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総括	2
2 歳入	3
3 歳出	13
4 実質収支に関する調書	24
5 財産に関する調書	25
む す び	26
参 考 資 料	
資料1 歳入歳出決算総括表	30
資料2 人件費の款別比較	32
資料3 目的別組織市町負担金の比較	32
資料4 歳出款別節別支出済額	34
資料5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	36

凡

例

1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。

なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。

2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの

「△」----- 減数又は負数

「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

「ほぼ皆増」----- 対前年度比率が10,000.0%を超えるもの

平成30年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算
上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年7月25日から同年10月10日まで

3 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された平成30年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された平成30年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 総 括

平成30年度における一般会計決算収支の状況は、次表のとおり予算現額55億8,003万円に対して、歳入決算額は55億8,518万8,420円（執行率100.1%）、歳出決算額は55億3,032万5,196円（執行率99.1%）で、歳入歳出差引額は5,486万3,224円である。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の5,486万3,224円の黒字となっており、このうち2,786万3,224円を財政調整基金に積立てし、残る2,700万円が翌年度繰越金として決算されている。

一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		5,580,030,000	5,728,308,000	△148,278,000	△2.6
歳 入 決 算 額	収入済額	5,585,188,420	5,734,079,055	△148,890,635	△2.6
	執行率	100.1	100.1	0.0	—
歳 出 決 算 額	支出済額	5,530,325,196	5,657,213,913	△126,888,717	△2.2
	執行率	99.1	98.8	0.3	—
歳入歳出差引額		54,863,224	76,865,142	△22,001,918	△28.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支額		54,863,224	76,865,142	△22,001,918	△28.6
基金積立金		27,863,224	38,865,142	△11,001,918	△28.3
翌年度繰越金		27,000,000	38,000,000	△11,000,000	△28.9

2 歳 入

歳入決算総括は表1、歳入款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額55億8,003万円に対して、調定額55億8,731万1,264円、収入済額55億8,518万8,420円で、収入率100.0%（99.96%）となっており、不納欠損額は212万2,844円である。

収入済額は前年度と比較して1億4,889万635円（2.6%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金49億5,615万4,000円（88.7%）、組合債2億180万円（3.6%）、使用料及び手数料1億7,939万4,137円（3.2%）である。

不納欠損額は前年度と比較して212万2,844円皆増している。

不納欠損額は、全額諸収入である。

表1 歳入決算総括

（単位：円・%）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,580,030,000	5,728,308,000	△148,278,000	△2.6
調 定 額	5,587,311,264	5,736,864,786	△149,553,522	△2.6
収 入 済 額	5,585,188,420	5,734,079,055	△148,890,635	△2.6
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	2,122,844	0	2,122,844	皆増
収 入 未 済 額	0	2,785,731	△2,785,731	皆減

表2 歳入款別決算の状況

（単位：円・%）

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	4,956,154,000	88.7	5,154,885,000	89.9	△198,731,000	△3.9
2 使用料及び手数料	179,394,137	3.2	180,422,352	3.1	△1,028,215	△0.6
3 国庫支出金	54,353,602	1.0	—	—	54,353,602	皆増
4 県支出金	27,794,106	0.5	18,587,963	0.3	9,206,143	49.5
5 財産収入	87,841,236	1.6	89,590,181	1.6	△1,748,945	△2.0
6 繰入金	26,441,988	0.5	65,138,335	1.1	△38,696,347	△59.4
7 繰越金	38,000,000	0.7	29,000,000	0.5	9,000,000	31.0
8 諸収入	13,409,351	0.2	11,655,224	0.2	1,754,127	15.1
9 組合債	201,800,000	3.6	184,800,000	3.2	17,000,000	9.2
合 計	5,585,188,420	100.0	5,734,079,055	100.0	△148,890,635	△2.6

（注）平成29年度では、国庫支出金は予算計上されていない。

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の49億5,615万4,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると1億9,873万1,000円(3.9%)の減少となっている。

収入済額は、全額市町負担金である。

収入済額の主なものは、消防負担金31億8,300万2,000円、し尿処理施設負担金7億9,578万円、ごみ焼却施設負担金7億1,436万1,000円である。

なお、組織市町別負担金の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	4,956,154,000	5,154,885,000	△198,731,000	△3.9
調定額	4,956,154,000	5,154,885,000	△198,731,000	△3.9
収入済額	4,956,154,000	5,154,885,000	△198,731,000	△3.9
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	88.7	89.9	△1.2	—

表2 組織市町別負担金の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	3,735,233,000	75.4	3,872,621,000	75.1	△137,388,000	△3.5
東 松 島 市	979,732,000	19.8	1,032,941,000	20.0	△53,209,000	△5.2
女 川 町	241,189,000	4.9	249,323,000	4.8	△8,134,000	△3.3
合 計	4,956,154,000	100.0	5,154,885,000	100.0	△198,731,000	△3.9

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億7,837万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億7,939万4,137円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると102万8,215円（0.6%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	178,371,000	179,630,000	△1,259,000	△0.7
調 定 額	179,394,137	180,422,352	△1,028,215	△0.6
収 入 済 額	179,394,137	180,422,352	△1,028,215	△0.6
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	3.2	3.1	0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生処理手数料	3,055,000	1.7	3,395,000	1.9	△340,000	△10.0
清掃処理手数料	173,915,900	96.9	174,314,900	96.6	△399,000	△0.2
消防事務手数料	2,342,450	1.3	2,629,600	1.5	△287,150	△10.9
行政財産目的外 使用料ほか	80,787	0.0	82,852	0.0	△2,065	△2.5
合 計	179,394,137	100.0	180,422,352	100.0	△1,028,215	△0.6

(注) 衛生処理手数料は「し尿処理手数料」、清掃処理手数料は「ごみ処理手数料等」である。

第3款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額5,429万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに5,435万3,602円で収入率100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して皆増となっているが、これは全額消防費国庫補助金（緊急消防援助隊補助金5,429万3,000円、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金6万602円）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	54,293,000	—	54,293,000	皆増
調 定 額	54,353,602	—	54,353,602	皆増
収 入 済 額	54,353,602	—	54,353,602	皆増
収 入 率	100.0	—	100.0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.0	—	1.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消防費国庫補助金	54,353,602	100.0	—	—	54,353,602	皆増
合 計	54,353,602	100.0	—	—	54,353,602	皆増

第4款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,779万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,779万4,106円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると920万6,143円（49.5%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	27,793,000	18,703,000	9,090,000	48.6
調 定 額	27,794,106	18,587,963	9,206,143	49.5
収 入 済 額	27,794,106	18,587,963	9,206,143	49.5
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.5	0.3	0.2	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 県 負 担 金 (県派遣職員給与負担金)	25,179,809	90.6	16,472,750	88.6	8,707,059	52.9
消 防 費 県 委 託 金 (県移譲事務交付金)	2,614,297	9.4	2,115,213	11.4	499,084	23.6
合 計	27,794,106	100.0	18,587,963	100.0	9,206,143	49.5

第5款 財産収入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額8,777万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに8,784万1,236円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると174万8,945円（2.0%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	87,775,000	87,078,000	697,000	0.8
調 定 額	87,841,236	89,590,181	△1,748,945	△2.0
収 入 済 額	87,841,236	89,590,181	△1,748,945	△2.0
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.6	1.6	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	17,632	0.0	19,132	0.0	△1,500	△7.8
利子及び配当金	15,926,505	18.1	15,937,783	17.8	△11,278	△0.1
物品売払収入	8,887,228	10.1	6,931,605	7.7	1,955,623	28.2
電力売払収入	63,009,871	71.7	66,701,661	74.5	△3,691,790	△5.5
合 計	87,841,236	100.0	89,590,181	100.0	△1,748,945	△2.0

第6款 繰入金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,664万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,644万1,988円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,869万6,347円（59.4%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	26,644,000	65,583,000	△38,939,000	△59.4
調定額	26,441,988	65,138,335	△38,696,347	△59.4
収入済額	26,441,988	65,138,335	△38,696,347	△59.4
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.5	1.1	△0.6	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財政調整基金繰入金	15,000,000	56.7	53,987,000	82.9	△38,987,000	△72.2
ふるさと市町村圏基金繰入金	11,441,988	43.3	11,151,335	17.1	290,653	2.6
合 計	26,441,988	100.0	65,138,335	100.0	△38,696,347	△59.4

第7款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額3,800万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに3,800万円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると900万円（31.0%）の増加となっている。

収入済額は、全額前年度決算剰余金のうちの翌年度繰越金分である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	38,004,000	29,004,000	9,000,000	31.0
調 定 額	38,000,000	29,000,000	9,000,000	31.0
収 入 済 額	38,000,000	29,000,000	9,000,000	31.0
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に 対する構成比率	0.7	0.5	0.2	—

第8款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額919万6,000円に対して、調定額1,553万2,195円、収入済額1,340万9,351円で収入率86.3%となっており、不納欠損額は212万2,844円である。

収入済額を前年度と比較すると175万4,127円（15.1%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

不納欠損額は前年度と比較して212万2,844円皆増している。

不納欠損額は、全額雑入の電力売払契約解除に伴う損害賠償金である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,196,000	8,625,000	571,000	6.6
調 定 額	15,532,195	14,440,955	1,091,240	7.6
収 入 済 額	13,409,351	11,655,224	1,754,127	15.1
収 入 率	86.3	80.7	5.6	—
不 納 欠 損 額	2,122,844	—	2,122,844	皆増
収 入 未 済 額	0	2,785,731	△2,785,731	皆減
歳入総額に対する構成比率	0.2	0.2	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
過 料	0	0.0	0	0.0	0	—
預 金 利 子	61,486	0.5	59,603	0.5	1,883	3.2
雑 入	13,347,865	99.5	11,595,621	99.5	1,752,244	15.1
おにぎり大使 参加者負担金	1,600,000	11.9	1,600,000	13.7	0	0.0
原子力立地給付金	5,378,808	40.1	5,307,732	45.5	71,076	1.3
防災ヘリコプター 助 成 金	997,220	7.4	997,220	8.6	0	0.0
東 京 電 力 損 害 賠 償 金	1,616,863	12.1	1,810,153	15.5	△193,290	△10.7
職員手当等返還 金（過年度）	866,316	6.5	—	—	866,316	皆増
そ の 他	2,888,658	21.5	1,880,516	16.1	1,008,142	53.6
合 計	13,409,351	100.0	11,655,224	100.0	1,754,127	15.1

(注) 当初予算で衛生費過料1,000円、消防費過料1,000円が科目設定されている。

第9款 組 合 債

組合債の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の2億180万円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると1,700万円（9.2%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	201,800,000	184,800,000	17,000,000	9.2
調 定 額	201,800,000	184,800,000	17,000,000	9.2
収 入 済 額	201,800,000	184,800,000	17,000,000	9.2
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	3.6	3.2	0.4	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛 生 債	—	—	96,200,000	52.1	△96,200,000	皆減
消 防 債	201,800,000	100.0	88,600,000	47.9	113,200,000	127.8
合 計	201,800,000	100.0	184,800,000	100.0	17,000,000	9.2

3 歳 出

歳出決算総括は表1、歳出款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額55億8,003万円に対して、支出済額55億3,032万5,196円で、執行率99.1%となっており、4,970万4,804円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して1億2,688万8,717円(2.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、消防費34億208万8,993円(61.5%)、衛生費17億6,253万6,210円(31.9%)である。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,580,030,000	5,728,308,000	△148,278,000	△2.6
支 出 済 額	5,530,325,196	5,657,213,913	△126,888,717	△2.2
執 行 率	99.1	98.8	0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	49,704,804	71,094,087	△21,389,283	△30.1

表2 歳出款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	1,574,756	0.0	1,594,906	0.0	△20,150	△1.3
2 総 務 費	153,288,191	2.8	167,472,494	3.0	△14,184,303	△8.5
3 民 生 費	137,612,360	2.5	148,200,992	2.6	△10,588,632	△7.1
4 衛 生 費	1,762,536,210	31.9	1,782,551,226	31.5	△20,015,016	△1.1
5 消 防 費	3,402,088,993	61.5	3,406,500,035	60.2	△4,411,042	△0.1
6 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 公 債 費	73,224,686	1.3	150,894,260	2.7	△77,669,574	△51.5
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	5,530,325,196	100.0	5,657,213,913	100.0	△126,888,717	△2.2

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額179万4,000円に対して、支出済額は157万4,756円で、執行率87.8%となっている。

支出済額は前年度と比較して2万150円（1.3%）減少しているが、これは職員人件費等の議員等報酬で6,601円、議会・事務局運営経費で1万3,549円が減少したためである。

支出済額の内訳は、職員人件費等132万5,844円（全額議員等報酬）、議会・事務局運営経費24万8,912円（消耗品費13万6,830円、費用弁償6万4,898円等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,794,000	1,808,000	△14,000	△0.8
支 出 済 額	1,574,756	1,594,906	△20,150	△1.3
執 行 率	87.8	88.2	△0.4	—
歳出総額に 対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	219,244	213,094	6,150	2.9

第2款 総務費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億5,624万3,000円に対して、支出済額は1億5,328万8,191円で、執行率98.1%となっている。

支出済額は前年度と比較して1,418万4,303円(8.5%)減少しているが、これは主に総務管理費の職員人件費等で1,289万532円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億2,417万2,048円、市町村振興費2,911万6,143円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費の職員人件費等1億166万1,546円、総務運営費1,004万8,168円(その他の委託料373万5,754円(公会計支援業務委託料等)、通信運搬費249万8,640円(財務会計システム回線使用料等)など)である。

市町村振興費の内訳は、地域振興事業費1,320万1,988円(おにぎり大使派遣事業委託料1,039万2,000円等)、ふるさと市町村圏基金費1,591万4,155円(全額積立金)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	156,243,000	170,632,000	△14,389,000	△8.4
支 出 済 額	153,288,191	167,472,494	△14,184,303	△8.5
執 行 率	98.1	98.1	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	2.8	3.0	△0.2	—
不 用 額	2,954,809	3,159,506	△204,697	△6.5

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 管 理 費	124,172,048	81.0	138,667,506	82.8	△14,495,458	△10.5
市 町 村 振 興 費	29,116,143	19.0	28,804,988	17.2	311,155	1.1
合 計	153,288,191	100.0	167,472,494	100.0	△14,184,303	△8.5

第3款 民生費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億3,875万円に対して、支出済額は1億3,761万2,360円で、執行率99.2%となっている。

支出済額は前年度と比較して1,058万8,632円（7.1%）減少しているが、これは主に介護保険費の介護認定審査事務費で808万2,425円が減少したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費7,215万9,664円、介護保険費6,545万2,696円である。

養老施設費は、全額養護老人ホーム万生園施設費（養護老人ホーム万生園PFIサービス対価）である。

介護保険費の内訳は、職員人件費等4,681万423円、介護認定審査事務費1,864万2,273円（介護認定審査会委員報酬1,217万6,000円等）である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	138,750,000	148,860,000	△10,110,000	△6.8
支 出 済 額	137,612,360	148,200,992	△10,588,632	△7.1
執 行 率	99.2	99.6	△0.4	—
歳出総額に対する構成比率	2.5	2.6	△0.1	—
不 用 額	1,137,640	659,008	478,632	72.6

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
養 老 施 設 費	72,159,664	52.4	72,159,664	48.7	0	0.0
介 護 保 険 費	65,452,696	47.6	76,041,328	51.3	△10,588,632	△13.9
合 計	137,612,360	100.0	148,200,992	100.0	△10,588,632	△7.1

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額17億8,309万3,000円に対して、支出済額は17億6,253万6,210円で、執行率98.8%となっている。

支出済額は前年度と比較して2,001万5,016円（1.1%）減少しているが、これは主にし尿処理関係費のし尿処理費（西部）で2,255万9,011円が増加したものの、ごみ処理関係費のごみ処理費で4,218万7,750円が減少したためである。

支出済額の内訳は、衛生総務費2,646万1,106円、し尿処理関係費7億9,182万9,144円、ごみ処理関係費9億4,423万7,847円、財政調整基金費8,113円である。

衛生総務費の内訳は、職員人件費等2,501万4,200円、衛生施設管理事務費144万6,906円（各種会議等負担金42万1,261円、特別旅費23万9,680円等）である。

し尿処理関係費の内訳は、職員人件費等1億554万5,659円、し尿処理費（東部）3億7,327万9,196円（施設維持補修費等2億5,564万236円、薬品等消耗品費4,668万536円等）、し尿処理費（西部）3億1,300万4,289円（施設維持補修費等2億408万5,318円、薬品等消耗品費2,728万7,723円等）である。

ごみ処理関係費の内訳は、職員人件費等4,137万9,727円、ごみ処理費9億285万8,120円（施設維持補修費等5億1,574万8,143円、運転管理業務委託料2億2,572万円等）である。

財政調整基金費は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別組織市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は、表3及び表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,783,093,000	1,813,443,000	△30,350,000	△1.7
支 出 済 額	1,762,536,210	1,782,551,226	△20,015,016	△1.1
執 行 率	98.8	98.3	0.5	—
歳出総額に対する構成比率	31.9	31.5	0.4	—
不 用 額	20,556,790	30,891,774	△10,334,984	△33.5

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生総務費	26,461,106	1.5	27,784,378	1.6	△1,323,272	△4.8
し尿処理関係費	791,829,144	44.9	761,935,282	42.7	29,893,862	3.9
ごみ処理関係費	944,237,847	53.6	992,815,549	55.7	△48,577,702	△4.9
財政調整基金費	8,113	0.0	16,017	0.0	△7,904	△49.3
合 計	1,762,536,210	100.0	1,782,551,226	100.0	△20,015,016	△1.1

(注) し尿処理関係費とは「衛生施設費」、ごみ処理関係費とは「清掃施設費」である。

表3 年度別組織市町別し尿処理状況

(単位：kl・%)

区 分	30年度		29年度		28年度		比較増減		
	し尿処理量 (A)	構成比	し尿処理量 (B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	し 尿	15,715.8	82.5	17,845.2	82.7	18,905.4	81.3	△2,129.4	△11.9
	浄化槽	29,804.4	76.3	30,292.2	78.1	30,450.6	75.4	△487.8	△1.6
	計	45,520.2	78.3	48,137.4	79.7	49,356.0	77.6	△2,617.2	△5.4
東松島市	し 尿	2,790.0	14.6	2,854.8	13.2	3,173.4	13.6	△64.8	△2.3
	浄化槽	5,362.2	13.7	5,580.0	14.4	7,284.6	18.0	△217.8	△3.9
	計	8,152.2	14.0	8,434.8	14.0	10,458.0	16.4	△282.6	△3.4
女 川 町	し 尿	554.4	2.9	876.6	4.1	1,170.0	5.0	△322.2	△36.8
	浄化槽	3,893.4	10.0	2,921.4	7.5	2,626.2	6.5	972.0	33.3
	計	4,447.8	7.7	3,798.0	6.3	3,796.2	6.0	649.8	17.1
合 計	し 尿	19,060.2	100.0	21,576.6	100.0	23,248.8	100.0	△2,516.4	△11.7
	浄化槽	39,060.0	100.0	38,793.6	100.0	40,361.4	100.0	266.4	0.7
	計	58,120.2	100.0	60,370.2	100.0	63,610.2	100.0	△2,250.0	△3.7

表4 年度別組織市町別ごみ搬入状況

(単位：t・%)

区 分	30年度		29年度		28年度		比較増減		
	ごみ搬入量 (A)	構成比	ごみ搬入量 (B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	収集ごみ等	32,580.39	77.0	33,086.90	76.8	33,296.54	76.9	△ 506.51	△ 1.5
	直接搬入	13,340.69	78.0	13,171.74	76.9	12,917.44	78.6	168.95	1.3
	計	45,921.08	77.3	46,258.64	76.8	46,213.98	77.4	△ 337.56	△ 0.7
東松島市	収集ごみ等	8,077.31	19.1	8,307.37	19.3	8,294.12	19.2	△ 230.06	△ 2.8
	直接搬入	3,312.17	19.4	3,498.28	20.4	3,048.98	18.5	△ 186.11	△ 5.3
	計	11,389.48	19.2	11,805.65	19.6	11,343.10	19.0	△ 416.17	△ 3.5
女 川 町	収集ごみ等	1,676.55	4.0	1,693.00	3.9	1,685.45	3.9	△ 16.45	△ 1.0
	直接搬入	455.83	2.7	458.93	2.7	476.35	2.9	△ 3.10	△ 0.7
	計	2,132.38	3.6	2,151.93	3.6	2,161.80	3.6	△ 19.55	△ 0.9
合 計	収集ごみ等	42,334.25	100.0	43,087.27	100.0	43,276.11	100.0	△ 753.02	△ 1.7
	直接搬入	17,108.69	100.0	17,128.95	100.0	16,442.77	100.0	△ 20.26	△ 0.1
	計	59,442.94	100.0	60,216.22	100.0	59,718.88	100.0	△ 773.28	△ 1.3

第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額34億2,386万7,810円に対して、支出済額は34億208万8,993円で、執行率99.4%となっている。

支出済額は前年度と比較して441万1,042円(0.1%)減少しているが、これは主に消防施設費の消防施設整備費で1億7,982万4,600円が増加したものの、常備消防費の職員人件費等で1億6,750万5,457円、常備消防関係費で1,672万6,309円が減少したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費30億8,761万4,642円、消防施設費3億1,447万114円、財政調整基金費4,237円である。

常備消防費の内訳は、職員人件費等26億879万7,578円、常備消防関係費4億7,881万7,064円(消防本部庁舎PFIサービス対価1億3,365万3,517円等)である。

消防施設費は、全額消防施設整備費(救助工作車(Ⅲ型、1台)1億7,064万円、消防ポンプ自動車(CD-I型、1台)3,618万円等)である。

財政調整基金費は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,423,867,810	3,438,666,000	△14,798,190	△0.4
支 出 済 額	3,402,088,993	3,406,500,035	△4,411,042	△0.1
執 行 率	99.4	99.1	0.3	—
歳出総額に対する構成比率	61.5	60.2	1.3	—
不 用 額	21,778,817	32,165,965	△10,387,148	△32.3

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
常 備 消 防 費	3,087,614,642	90.8	3,271,846,408	96.0	△184,231,766	△5.6
消 防 施 設 費	314,470,114	9.2	134,645,514	4.0	179,824,600	133.6
財 政 調 整 基 金 費	4,237	0.0	8,113	0.0	△3,876	△47.8
合 計	3,402,088,993	100.0	3,406,500,035	100.0	△4,411,042	△0.1

第6款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,000円に対して、支出済額はなく全額不用額である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
歳出総額に 対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0

(注) 当初予算で厚生労働施設災害復旧費（衛生施設災害復旧費）1,000円、その他公共施設・公用施設災害復旧費（消防災害復旧費）1,000円が科目設定されている。

第7款 公債費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額7,322万6,000円に対して、支出済額は7,322万4,686円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して7,766万9,574円（51.5%）減少しているが、これは元金で7,700万523円、利子で66万9,051円が減少したためである。

支出済額の内訳は、元金7,302万2,945円、利子20万1,741円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2及び表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	73,226,000	150,897,000	△77,671,000	△51.5
支 出 済 額	73,224,686	150,894,260	△77,669,574	△51.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	1.3	2.7	△1.4	—
不 用 額	1,314	2,740	△1,426	△52.0

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	466,798,409	549,894	467,348,303
当年度借入額	201,800,000	—	201,800,000
当年度借入額に対する利子額	—	43,891	43,891
当年度償還額	73,022,945	201,741	73,224,686
年度末未償還額	595,575,464	392,044	595,967,508

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入年度	償還期間	借入目的	年度当初 元金未償還額	当年度 元金借入額	当年度 元金償還額	年度末 元金未償還額	翌年度以降 元利合計償還見込額
23年度	7年	消防施設整備事業	7,086,148	—	7,086,148	0	—
26年度	7年	消防施設整備事業	28,361,652	—	7,079,783	21,281,869	21,319,124
26年度	7年	消防施設整備事業	70,400,000	—	17,600,000	52,800,000	52,892,400
27年度	7年	消防施設整備事業	34,600,609	—	6,906,292	27,694,317	27,756,661
27年度	7年	消防施設整備事業	34,250,000	—	6,850,000	27,400,000	27,461,648
28年度	7年	消防施設整備事業	38,800,000	—	6,465,050	32,334,950	32,343,838
28年度	7年	消防施設整備事業	8,800,000	—	1,470,000	7,330,000	7,332,010
28年度	7年	消防施設整備事業	59,700,000	—	9,950,000	49,750,000	49,763,677
29年度	10年	ごみ焼却施設整備事業	96,200,000	—	9,615,672	86,584,328	86,625,468
29年度	7年	消防施設整備事業	88,600,000	—	0	88,600,000	88,628,791
30年度	7年	消防施設整備事業	—	80,000,000	—	80,000,000	80,033,919
30年度	7年	消防施設整備事業	—	121,800,000	—	121,800,000	121,809,972
合 計			466,798,409	201,800,000	73,022,945	595,575,464	595,967,508
内 訳	ごみ焼却施設整備事業 (1件)		96,200,000	—	9,615,672	86,584,328	86,625,468
	消防施設整備事業 (11件)		370,598,409	201,800,000	63,407,273	508,991,136	509,342,040

第8款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、表1のとおりである。

第5款消防費に94万5,810円を充用し、不用額は305万4,190円であり、充用率は23.6%となっている。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	945,810	0	945,810	皆増
充 用 率	23.6	0.0	23.6	—
予 算 現 額 (不 用 額)	3,054,190	4,000,000	△945,810	△23.6

4 実質収支に関する調書

平成30年度一般会計の実質収支額は、5,486万3千円となっている。

一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	54,863	76,865	△22,002	△28.6

5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産年度末現在高の状況

(平成31年3月31日現在)

区 分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 公 有 財 産	土 地 (㎡)	114,966.33	114,966.33	0.00
	行政財産 (㎡)	87,580.42	87,580.42	0.00
	普通財産 (㎡)	27,385.91	27,385.91	0.00
	建物 (延面積) (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	行政財産 (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	普通財産 (㎡)	0.00	0.00	0.00
2	物 品 (点)	274	260	14
3	基 金 (千円)	1,357,557	1,328,917	28,640
	財政調整基金 (千円)	103,794	79,917	23,877
	ふるさと市町村圏基金 (千円)	1,253,763	1,249,000	4,763

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 基金のふるさと市町村圏基金の合計のうち、有価証券（国債）については購入額面11億円（購入金額10億9,472万4,000円）で算定している。

(注3) 物品の増3件の内訳

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
事務局関係	—	—	1	乗用自動車類(1)	△1
消防関係	24	防災器具類(20) 緊急自動車類(4)	9	防災器具類(6) 緊急自動車類(3)	15
合 計	24		10		14

む す び

1 決算の概況

平成30年度の決算収支は、歳入決算額55億8,518万8,420円、歳出決算額55億3,032万5,196円で歳入歳出差引額は5,486万3,224円となっている。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となっており、このうち2,786万3,224円を財政調整基金に積立てし、残る2,700万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は1億4,889万635円が減少しているが、これは主に国庫支出金で5,435万3,602円、組合債で1,700万円が増加したものの、分担金及び負担金で1億9,873万1,000円、繰入金で3,869万6,347円が減少したためである。また、歳出は1億2,688万8,717円が減少しているが、これは主に公債費で7,766万9,574円、衛生費で2,001万5,016円、総務費で1,418万4,303円が減少したためである。

歳入の主なものは、組織市町からの負担金が49億5,615万4,000円で歳入全体の88.7%を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費が34億208万8,993円で歳出全体の61.5%、衛生費が17億6,253万6,210円で31.9%を占めている。

2 今後に望むこと

平成30年度は、東日本大震災から8年が経過し、組織市町にあっては、住居整備をはじめとするハード事業が目に見える形で進み、「復興・創生期間」である令和2年度末までの復興完結と被災された方々の「心の復興」に取り組んでいるなか、本組合においては、石巻広域クリーンセンターで特定一般廃棄物（稲わら）焼却が実施されたほか、平成30年9月には北海道胆振東部地震へ緊急消防援助隊を派遣している。

更に、本年度に入り4月には、仙台市を除き県内市町村初となる「高度救助隊」を石巻消防署に配置、加えて、石巻東消防署には「特別救助隊」を配置し、救助隊を3隊体制としたところであり、10月には、大規模災害への対応・対策強化を目的に、無人航空機「ドローン」の将来的な本格配備に向けて「災害時等における無人航空機の運用」に関する協定を地元企業と締結するなど、消防体制の充実・強化が図られているところである。

課題である「清掃施設整備」については、平成30年1月策定の整備方針に基づきその進め方の検討が行われ、東西衛生センターについては、本年度中に施設統合に関する方向性を決定することとしており、クリーンセンターについては今年度調査業務に着手し、その結果をもって組織市町と協議する予定となっている。

地域の防災拠点となる消防署所については、災害復旧事業として女川消防署雄勝出張所（現：河北消防署雄勝出張所）が本年3月に完成している。

現在進めている2消防署所の整備のほか、老朽化した消防署の整備や効率的な清掃施設運営に向けた対応が必要であることから、積極的に組織市町と一層の連携を図り取り組むこと

を望むものである。

全国で発生している自然災害への対応から見ても、組織市町と連携した住民の防災意識向上に向けた取り組みが重要であり、その推進には住民の行政に対する信頼と協力が必要不可欠であるなかで、平成30年12月に「職員によるパワーハラスメント事案」が発生したことは誠に遺憾である。

リスクマネジメントには、事案の発生前（平常時の未然防止策）、発生時（緊急時のダメージコントロール）、発生後（収束時の再発防止策）とそれぞれの対応が必要である。

本事案における組合の対応をみると、事務局及び消防本部連携のもと内部委員会の設置、第三者委員会による調査をはじめ、当該職員等への対応、再発防止策の策定及び研修の実施決定等、年度内に危機感を持ってスピーディーに対応したことが見て取れ、危機管理は機能していると言える。

今後、係る事案が起こることのないよう緊張感を持ち、住民の期待に応えられるよう組織的なリスクマネジメントに努めていくことを望むものである。

これからの更なる人口減少等の環境変化や地方行政を取り巻く財政状況等を考慮すると、本組合の共同処理事務にも大きな影響を及ぼすことが見込まれることから、組織市町との連携を強化のうえ、本組合を取り巻く状況を的確に捉え対応することを期待するものである。

参 考 資 料

	ページ
資料 1 歳入歳出決算総括表	30
資料 2 人件費の款別比較	32
資料 3 目的別組織市町負担金の比較	32
資料 4 歳出款別節別支出済額	34
資料 5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	36

資料 1 歳入歳出決算総括表

区 分	歳				入			
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 構 成 比
1 分担金及び 負担金	4,956,154,000	4,956,154,000	4,956,154,000	0	0	100.0	100.0	88.7
2 使用料及び 手数料	178,371,000	179,394,137	179,394,137	0	0	100.6	100.0	3.2
3 国庫支出金	54,293,000	54,353,602	54,353,602	0	0	100.1	100.0	1.0
4 県支出金	27,793,000	27,794,106	27,794,106	0	0	100.0	100.0	0.5
5 財産収入	87,775,000	87,841,236	87,841,236	0	0	100.1	100.0	1.6
6 繰入金	26,644,000	26,441,988	26,441,988	0	0	99.2	100.0	0.5
7 繰越金	38,004,000	38,000,000	38,000,000	0	0	100.0	100.0	0.7
8 諸収入	9,196,000	15,532,195	13,409,351	2,122,844	0	145.8	86.3	0.2
9 組合債	201,800,000	201,800,000	201,800,000	0	0	100.0	100.0	3.6
合 計	5,580,030,000	5,587,311,264	5,585,188,420	2,122,844	0	100.1	100.0	100.0

(単位：円・%)

区 分	歳			出		
	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	執 行 率 (F)/(E)	支 出 済 額 構 成 比
1 議 会 費	1,794,000	1,574,756	0	219,244	87.8	0.0
2 総 務 費	156,243,000	153,288,191	0	2,954,809	98.1	2.8
3 民 生 費	138,750,000	137,612,360	0	1,137,640	99.2	2.5
4 衛 生 費	1,783,093,000	1,762,536,210	0	20,556,790	98.8	31.9
5 消 防 費	3,423,867,810	3,402,088,993	0	21,778,817	99.4	61.5
6 災 害 復 旧 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
7 公 債 費	73,226,000	73,224,686	0	1,314	100.0	1.3
8 予 備 費	3,054,190	—	—	3,054,190	—	—
合 計	5,580,030,000	5,530,325,196	0	49,704,804	99.1	100.0

歳入歳出差引額	54,863,224円
処 分 状 況	(財政調整基金積立額 27,863,224円 翌年度繰越金 27,000,000円)

資料2 人件費の款別比較

区 分	30年度		29年度	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比
1 議会費	1,325,844	0.0	1,332,445	0.0
2 総務費	109,340,252	3.7	122,821,961	3.9
3 民生費	58,986,423	2.0	63,638,630	2.0
4 衛生費	171,939,586	5.8	186,132,956	5.9
5 消防費	2,609,727,578	88.4	2,776,303,035	88.1
合計	2,951,319,683	100.0	3,150,229,027	100.0

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

資料3 目的別組織市町負担金の比較

区 分	30年度		29年度	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
総務負担金	124,962,000	2.5	140,809,000	2.7
養老施設負担金	72,160,000	1.5	72,160,000	1.4
介護保険負担金	65,889,000	1.3	75,775,000	1.5
し尿処理施設負担金	795,780,000	16.1	769,380,000	14.9
ごみ焼却施設負担金	714,361,000	14.4	766,709,000	14.9
消防負担金	3,183,002,000	64.2	3,330,052,000	64.6
合計	4,956,154,000	100.0	5,154,885,000	100.0

(単位：円・%)

28年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,339,260	0.0	△6,601	△0.5
133,493,016	4.2	△13,481,709	△11.0
65,742,413	2.1	△4,652,207	△7.3
190,592,657	6.1	△14,193,370	△7.6
2,756,761,353	87.6	△166,575,457	△6.0
3,147,928,699	100.0	△198,909,344	△6.3

(単位：円・%)

28年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
149,130,000	2.9	△15,847,000	△11.3
54,120,000	1.0	0	0.0
71,480,000	1.4	△9,886,000	△13.0
781,932,000	15.0	26,400,000	3.4
932,839,000	17.9	△52,348,000	△6.8
3,232,106,000	61.9	△147,050,000	△4.4
5,221,607,000	100.0	△198,731,000	△3.9

資料4 歳出款別節別支出済額

区	分	第 1 款 議 会 費	第 2 款 総 務 費	第 3 款 民 生 費	第 4 款 衛 生 費
1	報 酬	1,325,844	529,000	12,176,000	—
2	給 料	—	55,470,000	23,588,400	95,343,300
3	職 員 手 当 等	—	35,010,015	15,330,416	47,033,671
4	共 済 費	—	18,331,237	7,891,607	29,562,615
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—
8	報 償 費	—	5,516	—	—
9	旅 費	64,898	896,471	531,838	277,080
10	交 際 費	—	27,922	—	—
11	需 用 費	136,830	5,161,262	915,484	1,281,911,024
12	役 務 費	8,952	3,390,292	542,244	2,708,385
13	委 託 料	38,232	14,950,116	72,260,739	301,360,498
14	使用料及び賃借料	—	2,395,501	4,375,632	1,701,930
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	0	—	0
19	負担金、補助及び交付金	—	1,172,504	—	711,694
20	扶 助 費	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—
22	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
23	償還金、利子及び割引料	—	—	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25	積 立 金	—	15,914,155	—	8,113
26	寄 附 金	—	—	—	—
27	公 課 費	—	34,200	—	1,917,900
28	繰 出 金	—	—	—	—
合 計		1,574,756	153,288,191	137,612,360	1,762,536,210
内 訳	人 件 費	1,325,844	109,340,252	58,986,423	171,939,586
	そ の 他 の 経 費	248,912	43,947,939	78,625,937	1,590,596,624

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 災 害 復 旧 費	第 7 款 公 債 費	合 計	構 成 比
7,586,649	—	—	21,617,493	0.4
1,281,221,144	—	—	1,455,622,844	26.3
881,297,228	—	—	978,671,330	17.7
439,622,557	—	—	495,408,016	9.0
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
173,952	—	—	179,468	0.0
8,574,601	—	—	10,344,888	0.2
167,000	—	—	194,922	0.0
154,440,814	—	—	1,442,565,414	26.1
36,140,621	—	—	42,790,494	0.8
130,058,667	—	—	518,668,252	9.4
30,144,376	—	—	38,617,439	0.7
—	0	—	0	0.0
276,739	—	—	276,739	0.0
94,037,456	—	—	94,037,456	1.7
322,816,662	—	—	322,816,662	5.8
13,476,318	—	—	15,360,516	0.3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
71,972	—	73,224,686	73,296,658	1.3
—	—	—	—	—
4,237	—	—	15,926,505	0.3
—	—	—	—	—
1,978,000	—	—	3,930,100	0.1
—	—	—	—	—
3,402,088,993	0	73,224,686	5,530,325,196	100.0
2,609,727,578	0	0	2,951,319,683	53.4
792,361,415	0	73,224,686	2,579,005,513	46.6

資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況

区 分	養護老人ホーム万生園改築事業		
	財 産 取 得 分	施 設 整 備 分	小 計
前年度までの支払済額	—	559,237,370	559,237,370
当年度支払額	—	72,159,664	72,159,664
翌年度以降支払予定額	—	450,997,900	450,997,900
31 年 度	—	72,159,664	72,159,664
32 年 度	—	72,159,664	72,159,664
33 年 度	—	72,159,664	72,159,664
34 年 度	—	72,159,664	72,159,664
35 年 度	—	72,159,664	72,159,664
36 年 度	—	72,159,664	72,159,664
37 年 度	—	18,039,916	18,039,916
38 年 度	—	—	—
39 年 度	—	—	—
合 計	—	1,082,394,934	1,082,394,934

(単位：円)

消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業			合 計
財 産 取 得 分	維 持 管 理 分	小 計	
1,262,852,872	458,118,769	1,720,971,641	2,280,209,011
94,037,456	39,207,821	133,245,277	205,404,941
777,208,720	349,875,671	1,127,084,391	1,578,082,291
94,073,380	39,389,339	133,462,719	205,622,383
94,109,614	39,933,893	134,043,507	206,203,171
94,146,162	39,933,893	134,080,055	206,239,719
94,183,023	43,078,734	137,261,757	209,421,421
94,220,204	44,127,014	138,347,218	210,506,882
94,257,706	44,127,014	138,384,720	210,544,384
94,295,530	44,127,014	138,422,544	156,462,460
94,333,681	44,127,017	138,460,698	138,460,698
23,589,420	11,031,753	34,621,173	34,621,173
2,134,099,048	847,202,261	2,981,301,309	4,063,696,243

